

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第131期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社ノリタケカンパニーリミテド
【英訳名】	NORITAKE CO., LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 種村 均
【本店の所在の場所】	名古屋市西区則武新町三丁目1番36号
【電話番号】	052(561)7116
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 財務部長 加藤 博
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂七丁目8番5号 株式会社ノリタケカンパニーリミテド 総務部東京総務課
【電話番号】	03(3588)1522
【事務連絡者氏名】	総務部東京総務課長 志賀 恭子
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第130期 第2四半期 連結累計期間	第131期 第2四半期 連結累計期間	第130期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	51,613	53,014	105,378
経常利益 (百万円)	2,207	1,970	4,845
四半期(当期)純利益 (百万円)	921	4,559	1,858
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,001	4,137	417
純資産額 (百万円)	64,209	69,168	65,428
総資産額 (百万円)	109,188	116,775	116,126
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.47	32.64	13.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.9	52.2	49.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,679	2,471	7,293
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,487	206	3,836
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,670	432	699
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	12,215	18,015	15,764

回次	第130期 第2四半期 連結会計期間	第131期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	6.79	0.76

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第130期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上高は530億14百万円（前年同期比2.7%増加）、営業利益は15億39百万円（前年同期比23.4%減少）、経常利益は19億70百万円（前年同期比10.7%減少）、四半期純利益は45億59百万円（前年同期比394.7%増加）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

(工業機材事業)

国内市場では、研削砥石とCBN工具が東日本大震災による自動車減産の影響を受け、ダイヤモンド工具は、電子半導体産業の不振の影響を受け、需要回復が進みませんでした。海外市場では、新興国での自動車部品向けなどの需要が好調に推移し、研削砥石、ダイヤモンド工具の輸出は増勢となりましたが、研磨布紙などは円高によって輸出減となりました。新開発のダイヤモンドワイヤーは、一部の用途で販売が始まりました。その結果、工業機材事業の売上高は186億86百万円（前年同期比2.2%増加）、営業利益は5億78百万円（前年同期比53.5%増加）となりました。

(セラミック・マテリアル事業)

電子ペーストは、セラミック・コンデンサー向けが減少しましたが、太陽光発電向けがアジア市場で順調であったことに加え、原料である銀価格の高騰による販売価格の上昇もあって売上げが増加しました。自動車向けを主とする厚膜回路基板は、震災の影響で減少し、発電機向けのセラミックコアは需要の増加で伸張しました。触媒担体は化学プラント建設が低調に推移し、売上げが減少しました。蛍光表示管は、撤退を決めた不採算品の受注残の整理が進み、その分売上げが減少しました。連結子会社である共立マテリアル株式会社は、セラミック原料は堅調でしたが、電子部材は電子業界不振の影響を受けて売上げが減少しました。その結果、セラミック・マテリアル事業の売上高は196億68百万円（前年同期比1.7%減少）、営業利益は15億43百万円（前年同期比24.3%減少）となりました。

(エンジニアリング事業)

主力のヒートテクノ部門は、リチウムイオン電池電極材料用の焼成炉や乾燥炉が堅調に推移しました。流体テクノ部門は、工作液濾過装置や混合・攪拌装置が海外向けに伸張しました。マシンテクノ部門は、鉄鋼業界向けの大型研削機械の需要が減少したほか、鋼材切断機などの需要回復も遅れたため、売上げは減少しました。その結果、エンジニアリング事業の売上高は107億78百万円（前年同期比18.9%増加）であり、2億11百万円の営業損失となりました。

(食器事業)

国内市場につきましては、震災の影響により家庭用の需要が低迷したほか、ホテル・レストランなど業務用が落ち込み、大幅な売上げの減少となりました。海外市場につきましては、米州市場が回復基調となり、アジア向けも伸張しました。その結果、食器事業の売上高は38億81百万円（前年同期比8.6%減少）であり、3億70百万円の営業損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ22億50百万円増加し、180億15百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは26億77百万円の収入となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ22億8百万円減少し、24億71百万円となりました。これは主に売上債権の増減額が30億67百万円の増加から11億77百万円の減少に転じたことに加え、税金等調整前四半期純利益が37億73百万円増加したものの、仕入債務の増減額が36億97百万円の増加から25億53百万円の減少に転じたことに加え、有形及び無形固定資産除売却損益が2億12百万円の損失から25億93百万円の利益に転じたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間において投資活動に使用した資金は14億87百万円でありましたが、当第2四半期連結累計期間において投資活動により得られた資金は2億6百万円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入が8億43百万円減少したこと及び子会社株式の取得による支出が7億0百万円あったものの、有形及び無形固定資産の売却による収入が31億23百万円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は前第2四半期連結累計期間に比べ22億37百万円減少し、4億32百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入が40億円減少したものの、短期借入金の純増減額が44億35百万円増加したことに加え、自己株式の取得による支出が11億4百万円減少したことによるものです。

(3) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、15億90百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 財務政策

当社グループは、現在、運転資金及び設備投資資金につきましては内部資金、金融機関からの借入れ又は社債の発行により資金調達することとしております。運転資金につきましては期限が一年以内の短期借入金で資金調達を行っております。国内におきましてはキャッシュ・マネジメント・システムにより当社が一括して資金を調達して各連結子会社に必要資金を配分し、海外におきましては各々の連結子会社が運転資金として使用する現地通貨にて調達することを基本としております。

平成23年9月30日現在、短期借入金の残高は16億25百万円で、5種類の通貨からなっており、うち主な通貨は日本円であります。設備投資資金等の長期資金は内部資金による調達を原則とし、一部を長期借入金又は社債により調達することとしております。なお、長期借入金の残高は102億円、社債の残高は100億円であります。

(6) 従業員数

当第2四半期累計期間末における提出会社の従業員数は1,913名であり、前事業年度末に比べ675名増加しました。これは主に、工業機材事業において平成23年4月1日付で当社連結子会社2社を合併したことによるものです。

なお、従業員数は就業人員数であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	397,500,000
計	397,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	158,428,497	158,428,497	名古屋証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	158,428,497	158,428,497		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	158,428	-	15,632	-	18,810

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	12,095	7.63
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	9,350	5.90
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	5,835	3.68
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,694	3.59
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,272	3.33
TOTO株式会社	北九州市小倉北区中島二丁目1番1号	5,208	3.29
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,925	3.11
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	3,199	2.02
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,920	1.84
日本特殊陶業株式会社	名古屋市瑞穂区高辻町14番18号	2,100	1.33
計	-	56,601	35.73

(注) 当社は、自己株式を18,734千株(11.83%)保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,734,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 138,569,000	138,569	-
単元未満株式	普通株式 1,125,497	-	-
発行済株式総数	158,428,497	-	-
総株主の議決権	-	138,569	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式659株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ノリタケカンパ ニーリミテド	名古屋市西区則武新町三丁 目1番36号	18,734,000	-	18,734,000	11.82
計	-	18,734,000	-	18,734,000	11.82

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,028	19,486
受取手形及び売掛金	29,915	28,212
商品及び製品	5,767	6,037
仕掛品	5,982	4,950
原材料及び貯蔵品	3,801	4,243
その他	2,992	2,255
貸倒引当金	144	154
流動資産合計	65,343	65,031
固定資産		
有形固定資産	30,132	30,026
無形固定資産	741	640
投資その他の資産		
投資有価証券	17,282	18,911
その他	2,719	2,265
貸倒引当金	91	100
投資その他の資産合計	19,909	21,077
固定資産合計	50,782	51,743
資産合計	116,126	116,775

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,377	15,974
短期借入金	1,615	1,625
未払法人税等	857	605
賞与引当金	1,253	1,507
その他	3,535	3,542
流動負債合計	25,640	23,256
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	10,200	10,200
退職給付引当金	1,477	1,370
その他の引当金	737	729
その他	2,642	2,050
固定負債合計	25,056	24,350
負債合計	50,697	47,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,632	15,632
資本剰余金	18,832	18,832
利益剰余金	33,257	37,467
自己株式	7,612	7,613
株主資本合計	60,110	64,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,785	2,109
為替換算調整勘定	5,437	5,414
その他の包括利益累計額合計	2,652	3,305
少数株主持分	7,971	8,155
純資産合計	65,428	69,168
負債純資産合計	116,126	116,775

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	51,613	53,014
売上原価	37,149	40,296
売上総利益	14,463	12,717
販売費及び一般管理費		
販売費	9,020	8,044
一般管理費	3,431	3,133
販売費及び一般管理費合計	12,452	11,178
営業利益	2,011	1,539
営業外収益		
受取利息	21	21
受取配当金	140	168
受取賃貸料	73	162
持分法による投資利益	46	220
その他	113	45
営業外収益合計	396	618
営業外費用		
支払利息	77	79
為替差損	83	61
その他	39	46
営業外費用合計	200	188
経常利益	2,207	1,970
特別利益		
固定資産売却益	0	2,797
持分変動利益	-	989
その他	2	36
特別利益合計	2	3,824
特別損失		
固定資産処分損	212	203
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	157	-
その他	53	30
特別損失合計	424	234
税金等調整前四半期純利益	1,785	5,559
法人税、住民税及び事業税	400	556
法人税等調整額	165	136
法人税等合計	565	692
少数株主損益調整前四半期純利益	1,219	4,866
少数株主利益	298	306
四半期純利益	921	4,559

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,219	4,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,684	734
為替換算調整勘定	545	13
持分法適用会社に対する持分相当額	8	7
その他の包括利益合計	2,221	729
四半期包括利益	1,001	4,137
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,213	3,906
少数株主に係る四半期包括利益	212	230

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,785	5,559
減価償却費	1,766	1,636
持分変動損益(は益)	-	989
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	157	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	25	17
退職給付引当金の増減額(は減少)	242	96
その他の引当金の増減額(は減少)	13	5
受取利息及び受取配当金	162	190
支払利息	77	79
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	11	30
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	212	2,593
売上債権の増減額(は増加)	3,067	1,177
たな卸資産の増減額(は増加)	1,101	192
仕入債務の増減額(は減少)	3,697	2,553
その他	1,709	627
小計	4,803	2,892
利息及び配当金の受取額	188	199
利息の支払額	86	74
法人税等の支払額	226	546
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,679	2,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,601	1,700
有形及び無形固定資産の売却による収入	138	3,261
投資有価証券の取得による支出	7	255
貸付けによる支出	14	5
貸付金の回収による収入	6	5
子会社株式の取得による支出	-	700
定期預金の預入による支出	1,057	475
定期預金の払戻による収入	1,107	263
その他	59	186
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,487	206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,470	35
長期借入れによる収入	4,000	-
長期借入金の返済による支出	700	-
自己株式の取得による支出	1,106	2
配当金の支払額	359	349
その他	33	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,670	432
現金及び現金同等物に係る換算差額	139	5
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	381	2,250
現金及び現金同等物の期首残高	11,834	15,764
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,215	18,015

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間において、当社及び株式会社クラレは共同株式移転の方式により、平成23年4月13日付で、クラレメディカル株式会社及び株式会社ノリタケデンタルサプライを傘下におくクラレノリタケデンタルホールディングス株式会社を設立いたしました。この結果、連結子会社であった株式会社ノリタケデンタルサプライは連結の範囲から除外しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間において、当社及び株式会社クラレは共同株式移転の方式により、平成23年4月13日付で、クラレノリタケデンタルホールディングス株式会社（以下「持株会社」という。）を設立いたしました。これにより、当社が持株会社の発行済株式の33.3%を保有することとなったため、持株会社を持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
荷造材料費	319百万円	319百万円
役員報酬及び従業員給料	4,213	3,684
賞与引当金繰入額	880	631
退職給付費用	847	402
役員退職慰労引当金繰入額	73	78
減価償却費	500	425

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	14,014百万円	19,486百万円
流動資産その他	20	20
計	14,034	19,506
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,819	1,491
現金及び現金同等物	12,215	18,015

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	359	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月10日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	349	2.50	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年8月30日開催の取締役会決議に基づき、平成22年8月31日付で自己株式3,975千株を取得いたしました。その取得価額は1,101百万円であり、その結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が7,605百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	349	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月10日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	558	4.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計
売上高					
外部顧客への売上高	18,287	20,013	9,064	4,248	51,613
セグメント利益 又はセグメント損失()	377	2,040	56	349	2,011

(注) 報告セグメントの利益は、営業利益であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計
売上高					
外部顧客への売上高	18,686	19,668	10,778	3,881	53,014
セグメント利益 又はセグメント損失()	578	1,543	211	370	1,539

(注) 報告セグメントの利益は、営業利益であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益	6.47円	32.64円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
四半期純利益	921百万円	4,559百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益	921	4,559
期中平均株式数	142,564千株	139,697千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成23年11月10日開催の取締役会におきまして、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	558百万円
1株当たり配当額	4.00円
基準日	平成23年9月30日
効力発生日	平成23年12月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社ノリタケカンパニーリミテド
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安井 金丸 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 千佳 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤 英喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノリタケカンパニーリミテドの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノリタケカンパニーリミテド及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。